

第3章

講演録

第1回「メコン河流域の開発の現状と課題」

講師：プレムルディ・ダオルオン氏

2008年6月18日

はじめに

なぜ日本の皆さんにメコンについて考えてもらいたいかというと、メコンの現状は多分に外から来た人々によって作られたところが大きいからである。特に開発に資金提供をする援助国や世界的な市場の自由化の流れなど、外からの力が働いている。また、その中でも大きな力を持っているのが日本であるからだ。

メコン河について

今日はメコン圏の状態、メコンの生態系、水力発電所開発の現在、NGO等各アクターの力関係、メコン河本流の下流における開発、そしてメコンが抱える課題についてお話ししたい。

メコン河は便宜上、上流下流に分けられるがその生態系は繋がっているため、上流の水がどう集められるかが下流にも影響する。加えて、メコン河には400ほどの様々な支流があり、それぞれが相互に影響を与えている。

メコン河の環境は日本と異なり、乾季と雨季が明確である。そのため、この流域ではダムは雨季に水をため、乾季に利用



プレムルディ・ダオルオン氏

している。ダムは人が水を利用したいときに使う水を供給すると共に、水位をかえ洪水を防ぐための施設でもあり、そのことが社会的利益と言われているが、その一方で河川の生態系、特に魚類に影響を及ぼしている。たとえば、乾季になると中国での集水の状態が変わる。中国でダムを造っても他のメコン圏に対して影響がないという人もいるが、水量は雨季と乾季によって異なるため、上流のダム建設がいかに下流に影響を与えるかを分かってもらえとおもう。

メコン河には川の生態系という自然だけでなく、そこに

プレムルディ・ダオルオン

タイ環境 NGO、Towards Ecological Recovery and Regional Alliance (TERRA) 共同代表。メコン河流域の環境問題を監視する TERRA での活動を 1992 年から開始。現在は共同代表を務めている。1996 年までの 3 年間、ラオス森林局のアドバイザーとして共有林に関する法整備支援のため同国に駐在。1997 年タイに帰国後は、水力発電ダムの引き起こす社会・環境問題の監視に取り組む。

生態系回復と地域連合をめざして Towards Ecological Recovery and Regional Alliance (TERRA)

Foundation for Ecological Recovery (タイ生態系回復財団) の元で、流域の環境監視を行っている。この 16 年間、水力発電ダムの問題、土地・森林問題について調査研究をし、住民が自然資源を活用して生計を維持できるように支援している。また、アジア開発銀行、世界銀行、メコン河委員会、流域国の政府の事業のモニタリングを行っている。TERRA が 12 年前から発行している『Watershed (ウォーターシェッド)』はメコン河流域唯一の英文環境ジャーナルであり、世界中で購読されている。

人々の生活がかかっている。特にラオスやカンボジアなどの貧しい国において顕著である。確かに人々は現金収入という面では貧困かもしれないが、資源の面では非常に豊かなのである。私は1992年から4年間ラオスに滞在していたが、人々が自然資源の恩恵を受けて生活を営んでいた様子を見てきた。このような生活システムが開発によって破壊される恐れがあることを皆さんが認識し、どう考えていくかということが重要である。

タイの水力発電ダム

タイの水力発電所の歴史は40年程度である。例えば、パクムンダムはムン川というタイ国内でも最長のメコン支流に計画された。このダムは19年間に渡って現地の人々から激しい反対運動を受けている。

このダムの発電規模はわずか136MWで、実際に発電可能な電力量は40MW程度であるにも関わらず、地域の生態系を破壊しているのである。このような開発が行われたのは、40年前にタイ政府が経済開発計画の中で電気・道路・水道水が飲めるようになれば文明化なのだという方針を立てたためである。これによって住民の中でもダムに対して賛成派・反対派に分裂し、熾烈な対立が生まれた事例としても広く知られている。

過去40年間、このダムの事例だけでなく、その他多くのダムに関してもタイの人々は政府を相手に闘ってきた。政府はタイ国内にはまだまだ電力需要があるとしてタイ発電公社(EGAT)に委任し、様々な手段を用いて推進してきた。タイはこのような経過をたどってきたわけだが、現在その様相が変化してきている。

タイでは、灌漑のためのポンプの設置や施設がうまくいかなかった。政府はこれを使えば村人たちが水を得て農業ができるということに触れまわっていたのだが、実際、電気も水も来ないので、資金だけが流出して借金が増えた。また、東北タイは地下に塩が堆積しているため、灌漑によって塩が表出してしまった場所がある。そのために塩害が発生し、農業ができなくなったのである。このように政府による計画はことごとく失敗を重ねた。

失敗経験があったにも関わらず、現在タイ政府はさらに電力を近隣国から購入して電力を得ようと、周辺国と電力輸入に関する覚書を交わした。これが非常に不可思議なのは、タイの場合国内のほぼ100%の人々が既に電力供給を受けているのにも関わらず政府が電力の購入を進めていることである。タイが何をしているのかというと、電力のハブになるようとしているのである。つまり、タイが地域の中心地となり集めた電力をシンガポールやマレーシアなど一最終的にどこの

国に行くのかはわからないが一電力を扱うセンターになるようとしている。これがいわばタイの夢・目標であり、前タクシン政権の時に押し進められた政策で、現在の政権もそれを引き継いでいる状態だ。

ADBの大メコン圏 (GMS, Greater Mekong Sub-region) 構想

では、このタイの夢を支えているのは誰なのだろうか。それは、アジア開発銀行(ADB)である。ADBの計画は、簡単にいうとメコン圏皆で一緒に経済成長しよう、資源について一緒に考えよう、カンボジアであろうがラオスであろうが中国がなければ生きていけないし、みんな同じになろうという計画である。しかし、本当にすべての参加国が平等なのかというと、非常に疑問である。

例えば、現在地域統合をするために道路建設が進行中で、便利な暮らしが実現され、経済が豊かになるようとしている、ということがキャッチフレーズとなっている。だが果たして、ラオスやカンボジアの農民や、ベトナムの山の奥で生活している農民もみんな同じように車に乗ってメコン圏を横断できるのであるか。みんな本当に平等になれるのだろうか、という疑問を抱かざるを得ない。

今なにか起こっているかということ、カンボジアやラオスなど立場の弱い国々が水資源、自然資源、人的資源さえも奪われている。こういう国は現金が必要なために様々な資源という財産を売り渡してしまうという状況に陥っているのである。

さらにADBは、電力網を作ることを提案している。これは、ADBが推進しているメコン圏のダムを送電線でつないで相互に電力をやりくりし、全体を経済的に底上げしようという計画である。

ダム建設による流域の問題

現在中国では2つのメコン河本流ダムが既に建設され、8つの計画が進行中である。中国のような大国でさえも、ダム建設をきちんと管理運営することができない。ダム建設のために立ち退きさせられた人々は移転先での水不足に悩まされ、生計が元にもどらないためゴミを収集して生活しなくてはならないほどの状況だ。

では、下流のタイでは何が起こっているのか。典型的な問題として河岸が水流の変化によって浸食されてしまう問題がある。これはダムの影響だけに限らず、川の中の岩を船の進

行を妨げないために爆破したために水流が変化してしまい、河岸が浸食されている。

各国におけるダム建設の現状と影響

ラオスでは現在 100 にのぼるダムの開発計画があり、すでに 10 基が稼働中である。また、ラオスの巨大なナムトゥン 2 ダムでは、私たちは 10 年近くキャンペーンを行ってきたが残念ながら計画を中止することができず、現在建設中である。ここでは、住民の補償が不十分でないことが明らかであり、また、ダムの水を導水する下流のセーバンファイ川の魚の生態にも多大な影響を及ぼすことが調査で明らかになっている。

ベトナムのメコン河の支流で建設されたヤリ滝ダムは、下流のカンボジアの少数民族の生活、環境、健康に被害を及ぼした。しかし、この 2 国は解決に向けた合意が出来ていない。ダムの水を放流する際に上流国であるベトナムが下流のカンボジアに対して十分な余裕をもって通知していないために、大きな被害が発生してしまっている。このような被害があるにもかかわらず、この流域でまた新たなダムの建設計画が持ち上がっている。

ダム開発によって発生する問題

メコン圏でのダム開発は 2 つの大きな問題を引き起こすことになる。その 1 つは、ダムがメコンの魚の本流・支流の間の回遊に影響することである。メコン河委員会 (MRC) もその重要性を認めている。MRC の 2002 年調査でも水産物の漁獲高は 203 万トン、金額にして 14 億 7,000 万ドルというデータがある。カンボジアのトンレサップ湖の約 70% の魚がメコン河で回遊していて、600 万の人が漁業で暮らしている。ダムが建設されれば、魚類生態に影響を与え、これらの人々の生活に即刻影響が出ることになる。

次に、ダムが河岸の崩壊をもたらす点である。TERRA が東北タイで行った調査では、河岸の農業は 1 世帯に年間 2,000 ドルの収入をもたらしていた。これに影響が出た場合、住民の生計は打撃を受ける。また、こういった生活は数百年の間営まれてきたもので住民にとってこれまでのその様式を変えることは容易ではない。

この 2 点だけでも、ダムが流域の食料の安全保障を脅かすものだと分かると思う。また、住民は自然に頼る生活を破壊されるだけでなく、貴重な現金収入の手段を奪われてしまうのである。

メコン河委員会 (MRC)

メコン河の利用に関して、その持続的な利用を話し合う場としてメコン河委員会がある。これは下流の 4 国が加盟する機関だ。メコン河開発の計画は 40 年前からあり、メコン河委員会の前進であるメコン委員会は 1957 年に設立された。メコン委員会の過去の計画は、インドシナ戦争の前からあった。メコン河委員会として再編される 1995 年の前年、1994 年の暫定委員会は 8 つの本流ダムを計画した。5 つはラオス、2 つはタイ・ラオス、1 つはカンボジアに位置している。Run of River Dam (流し込み式ダム) で、全てのダムが民間の投資であり、3 つが中国企業、2 つがタイ、1 つはマレーシア企業である。

1995 年の協定では、メコン河の利用を公平に、効率よく持続的にするという役割が謳われているが、その役割は果たされていない。メコン河委員会は負の影響を認め計画を見直す必要がある。しかし、メコン河委員会は市民に情報を公開していない。メコン河委員会は、水の公平な利用を目指すという役割を担っていない。ダム開発を提案したにも関わらず、その便益を冷静に検討していないのである。

2007 年の 11 月、私たちを含め世界の 200 団体以上がメコン河委員会とそのドナーに対して、書簡を送付した。スウェーデンなどのドナーは、私たちの懸念に対して同意し、支援を再検討していると聞いている。

日本への期待

最後に、私は日本の市民の皆さんと日本政府への期待を述べたいと思う。メコン河委員会などに対して、本流ダムに関する情報の公開を働きかけてほしい。日本は、インフラ整備の支援をメコン河流域で続けている。それは経済発展に貢献はしているが、ダム開発には多くの疑問がある。

ダム開発は長期的に見ると、便益よりも問題を流域国にもたらす可能性がある。タイの政府は導水事業を計画し、日本政府に援助を申し出るといった報道が出ている。日本政府はドナー国として NGO や住民グループなど各方面からの情報を得て分析を行い、住民生活を破壊するような事業に支援をしないよう判断すべきだと考えている。

また、日本は先進国として、高い環境社会配慮の水準を持っている。しかし、新興国である中国の企業などの環境社会配慮は決して高いとはいえない。これに対して、日本が積極的な役割を担うことを期待している。

第2回 「国際河川セサン・セコン・スレポックの人びとの暮らしと開発」

講師：キム・サンハー氏

2008年10月6日

3S 地域と人々

カンボジアについては良くご存じだと思うが、カンボジアはラオス、ベトナムと国境を接している。カンボジアの人口は1480万人だが、3S地域の人口は10万人とも見積もられている。そのほとんどが先住民で、9つの先住民が存在し、それぞれ独自の文化を有している。

3S地域の人々は生計のほとんどを自然資源に依存しており、主に森林から植物を採取して現金を得ている。たとえば竹を原料としてかごを編むなど、様々な加工品を作っている。農業を行う人もいるが、ほとんどは漁民で、漁業から収入を得ている。

スレポック川では水を調理等に使うなど、様々な形で川を利用している。漁民の多くは小さなボートを所有しており、人々は竹製の漁具を用いて伝統的な漁業を行っている。獲った魚は家庭で消費するだけでなく、売ることによって貴重な収入源になっている。スレポック地域にある市場では魚の売買が行われているが、この豊富な魚を見れば、この地域の川は人々だけでなく、魚にとっても重要な場所であることが理解できる。

他に現金収入を得る手段として、小さな菜園を家に持ち、キャベツや空芯菜を栽培する場合もある。また、豚や鶏やアヒルなど家畜を飼育している世帯もある。人々は川の水を直接利用している。ひょうたんで水を汲む人もいるが、かごを使う場合もある。

水力発電開発

どのようにダムが建設され伝統的な生活に悪影響を及ぼす

キム・サンハー

3S保全ネットワーク（3SPN）コーディネーター。カンボジアのポーサット州出身。実家は農業を営む。結婚後北東部ラタナキリ州に移り、2001年より現職。スイスで開発学の修士号を取得。

3S保全ネットワーク 3S Protection Network (3SPN)

3S保全ネットワーク（3SPN）の「3S」とは、セコン（Sekong）・セサン（Sesan）・スレポック（Srepok）の3河川を表す。3SPNは、先住民の権利・文化が尊重されつつ、先住民が開発の悪影響を受けることなく、その恩恵を享受できるように、先住民の参加と社会正義の原則に基づく開発のあり方を目指す住民間のネットワーク。



キム・サンハー氏（写真奥）

かについて、特に生活手段がどのように破壊されたか、川の生態系がどのように破壊されているかを述べる。

ベトナム側では多くのダムが建設を完了しているか、または建設途中である。一方、カンボジア側では建設が完了したダムはない。ここでは、発電容量は720MWで、セサン川に建設された最大規模のダムであるヤリ滝ダムを紹介する。このダムは1993年に建設が開始され、カンボジアだけでなくベトナムにも様々な被害を引き起こした。私たちの調査によれば、下流部で、建設中のダムの放水などで37人が溺死したことが分かった。ベトナム側では何千世帯もの人々が建設のために立ち退きを強いられた。ベトナム側では補償を得られたが、カンボジア側で発生した被害に対する補償や移転への援助は行われていない。

水力発電の悪影響、ヤリ滝ダム的事例

1999年に撮影された写真を見ると、ヤリ滝ダムの一部が崩壊し、水があふれ、あちこちで洪水になったことがわかる。しかし、当初人々はダムによる洪水だとは思ってもよらず、なぜ洪水が発生するのか理解できずにいた。そのため、人々は伝統にしたがい、精霊に対し悪事を謝罪し怒りを鎮めるための儀式を行った。しかし、この洪水は自然災害ではなく、ダムからの放水によって起こったものだったため、洪水は治まらなかった。

2年前、スレポック川付近にある学校や流域の住宅が洪水で水没してしまった。スレポック川では4基のダムが建設中で、毎年のように洪水が発生する。洪水の際には、水牛や鶏も逃げ遅れて死んでしまう。人々は、ダムからの放水について何ら情報を与えられていなかったため、洪水に備えることができずに家畜以外にも様々な財産を失ってしまった。

生態系への影響

ダム開発が川の生態系に与えた影響は非常に大きい。ダム建設により川がせき止められたために川が干上がってしまい「この時期に多くの貝や魚が死んだ」と人々は言っている。また、淵が干上がり、そこに生息する魚も死んでしまった。

ダムが完成すると、今度は水位変動が不自然になった。ある日の夕方、船を川岸につけたが、翌日には砂の上に乗りに上げていて利用できなくなってしまったのである。これは人々の知恵が及ばないほどの水位変動があったことを示しており、漁業にも影響を与えている。また2006年には洪水の影響で何千ヘクタールもの水田が多大な被害を受けた。

人々は長年川岸に居住していた経験から、こうした洪水が唐突に起こらないことを知っていた。しかしダム建設後、洪水が大規模かつ急激になり、避難も困難な状況である。水の不規則な変動により、川を渡って学校や診療所へ行くことも困難になっている。また、水位変動により河岸が浸食され、川岸に住む人々が移転せざるを得ない場合もある。

多くのダムが操業・建設段階にあり、水があるときは茶色、あるときは赤色など、常にその質が変化している。これは、ダムの貯水池からの放流が一つの原因となっている。人々は他に水を得る場所がないため、この水を利用しなければならないが、この水を浴び、あるいは飲むことで、下痢や皮膚病を起こしている。

私たちの調査によれば、722世帯の村人が既に村を棄てている。川の資源に依存する生活ができないことやダムの決

壊により大洪水が起こるとの恐れなどが放棄の理由だ。しかし、村を離れた人々は政府からの援助なしで、自前で新たな家を造らなければならない状況を強いられている。

水力発電開発におけるガバナンス問題

私の見解では、ダムの環境アセスメント（EIA）や社会影響評価（SIA）は適切に実施されていない。例えば、ヤリ滝ダムのEIAはベトナム国内の下流8kmのみについて行われ、カンボジア側は調査対象となっていない。セサン川やスレポック川のベトナム側で建設が開始されたダムでも、環境・社会影響評価が終わっていないケースもある。

また、住民参加がなされていないという問題もある。住民の意見を聞き、住民に対して情報を提供するということがダムの建設前に行われていない。ダムの建設に関する情報は、ほとんど、あるいはまったく共有されていない。カンボジア政府ですらベトナム政府からセサン・スレポック川でのダム建設に関する情報を受け取っていない。NGOがこのような情報を得ることは重要だが、入手は困難である。

財産、家畜、さらには家族の生命まで失っている人々がいるにも関わらず、補償は全く行われていない。ベトナムでは多少の補償はあったようだが、カンボジア側では皆無である。カンボジア人でベトナム側に親戚がいる人は様々な情報を得ているが、その中にはベトナムの強制移転に対して行われた補償は少なく、その補償内容に満足していないという声も聞かれる。

メコン河委員会（MRC）のメコン協約などの条約が機能していないという問題もある。1995年、メコン河下流4カ国が署名してメコン協約を発行し、メコン河の開発においては川の管理に責任を持ち、流域の人々の生活を守ることが決まった。ところが、現実には協約は守られるどころか、実施すらされておらず、未だに3S地域で発生した問題は解決していない。国際的な人権の基準である人権法や規約を見れば、人々には食糧へのアクセス権、水に対する権利、自分の身を守る権利がある。しかし、これらの権利は3S地域では守られていない。その他、国際的な取り決めで環境保護をしようというものがあるが、3Sの事例ではどれも守られていない。

まとめ

最後に、このような被害を受けた住民がいかに問題解決を図ろうとしているかを紹介する。以下7点、村人からの要

求を挙げる。

①ダム建設者の手で川の自然な流れを戻してほしい。

②政府に対し、セサン・スレボック川地域で新規ダム建設をしないでほしい。

③過去・現在、未来に起こりうる様々な損害に対する補償をすること。

④ダム建設によって利益があるはずなので、3S 地域の村人と共有されるべきだ。その資金で影響を受けた人々の生計回復のため、リハビリ計画を立てるべきである。

⑤ダム建設・運営に関わっている政府・企業が、将来ダムが決壊した際、被害者にきちんとした補償を行うこと。

⑥ダム建設に関する意思決定に住民が参加し、意見が反映されること。

⑦住民に対してダムの計画など、情報を事前に知らせること。また、きちんとした警報システムの確立し、村人が放水に対応できるように知らせるシステムを構築すること。

特に、最後の警報システムについては、洪水対策ができるので、住民側も重視しておりその確立を強く求めている。

第3回「森を食べる人々とプランテーション」

講師：スクニダー・ヨンチアロートソトゥーキー氏

2009年1月17日

ラオス概要

ラオスは一般的に自然が豊かな国であると言われている。自然資源は、土地、森林、水資源がある。現在ラオスは森林戦略を立て、減少しつつあると言われている森林被覆率を2020年までに回復させるための政策に取り組んでいる。そのため、荒廃林や裸地となってしまう場所で産業植林による造林によって森林を回復しようと試みている。

ラオス政府は国民の焼畑が主な森林減少の理由であると考えている。焼畑は移動が伴うため、住民を定住させ、定職をもてるように土地を分配しようではないか、と議論されている。これが土地森林委譲政策で、この政策によって森林や木材の利用がきちんと定められ、村の境界など土地の区分が政策的に決定された。

現在ラオスでは目的達成のための様々な開発政策を行っている。その目的の一つがASEANのバッテリーになるという目的である。この目的の下、水力発電ダムを国内にたくさん建設して売電をするのが国の大きな政策の柱になっている。それ以外にも、鉱山開発に向けた調査や開発がたくさん行われている。こういった政策を推進している立案者がいるわけ



スクニダー・ヨンチアロートソトゥーキー氏 (写真左)

だが、ラオス政府の政策を支援しているのが、例えばアジア開発銀行や世界銀行など日本にも関係のある機関なのである。

現在ラオスに義務教育の制度はある。しかし、ある調査で女性の進学率の方が男性のそれより低いことがわかった。この調査を踏まえて、どうしたら全ての人に教育を与えられる

スクニダー・ヨンチアロートソトゥーキー

ジェンダーと開発グループのスタッフ。大学時代に森林に関する調査研究を行い、NGOで土地・森林問題に関する事業に参加した後、現在は同グループでジェンダーの視点を取り入れた農村開発や啓蒙活動を担当。

ジェンダーと開発グループ Gender and Development Group (GDG)

GDGはラオスの開発NGOで働く女性たちが開発の中で男女平等を実現するために立ち上げ、国際NGOの支援で活動を開始した任意団体で、現在ラオスのNPO認定を申請中である。GDGは、開発の中で男女の平等がどのようにすれば実現するかを話し合う場として機能している。前身は「開発の中の女性グループ」で、1995年に現在の組織に変更。

かが課題になっている。

森林産物の多様性とその利用

主な生業は、水田稲作、家畜の飼育、乾季の畑作など。その中で森林は家族の食糧を調達し、副収入をもたらす場所でもある。ラオスの人たちは様々な林産物を季節ごとに生活に利用している。薬草も林産物から作り、商品として販売したりしている。

ラオスは、北部、中部、南部に地域が分かれているが、北部は山岳地帯で、南部は平原で、中部は山と平原という地形である。中部や南部ではキーシーと言われる樹脂を燃料に利用し、蔓、ラタンの一種やきのこ類の利用も盛んに行っている。北の方ではケン、またはラオと言われる木の花を食糧とし、それ以外には焼畑地で稲作、野菜の栽培をしている。村の人たちは林産物販売ルートを2つ持っている。海外（陸で接しているタイ、ベトナム、中国）から来る仲買人に販売するか、または、ラオス人の仲買人に売ってその人たちがタイ、ベトナム、中国人の仲買人に再販するという方法がある。

林産物の利用はたくさんあり、雨季にはタケノコが、乾季にはラタンなどの利用が多い。ラオスの人々の生活は森に依存している。しかし、新たな政策はこのような品物を集めて商業的価値のある商品にすることを目指している。土地の開発も産業植林というものに振り分けられはじめている。今まで自給的であったラオスの農民生活も、売れる商品を作るような農業を目指すようになった。加えて化学物質、農薬の利用によって自然の生産力が落ちていっているとされている。

北部でよく見られる例だが、ゴムの植林が盛んになっている。ルアンナムター県では1万800ヘクタールの土地がゴム植林に転用されたと言われている。

ラオスでは今でも土地を分割して企業に渡すことが行われている。中南部では大手企業が投資して産業植林を行っている。例えば日本の王子製紙、インド系のガーシン、ブーラーラーオ、ベトナム系のヤワティヤム、ラオ・ピエトなど。大手企業の名前を挙げただけだが、それ以外にも中小企業と個人が投資して行う植林もある。これは政府間契約や県と県の協力で行われたりしている。

ラオスには自然資源保全につながるような村人の文化や慣習があった。村人たちはほとんどの場所で精霊信仰を持っているか、もしくは仏教を信仰している。例えば精霊がいるとされる森を神聖視して囲うことが行われる。このような場所では木を切ることや野生動物を捕ることは禁じられ一部の林産物採取だけが認められている。

中部では、精霊を祭る儀式も行う。ある地域では水田稲作や焼畑で米を作り始める時期に森を閉じるという儀式を行う。雨季は動物が繁殖し、植物が増殖する時期である。雨季は村人たちの農業生産の時期でもあるので、農業生産が終わると森を開く。

木々に関してもカラムと呼ぶタブーがある。こういう場所にある木で家を建てたりすると家の人に不幸があって縁起が悪いと村の人々は考える。例えば川岸に生えている木を切らないといったことだ。水に影を映している木は縁起が悪いと考えられている。

しかしこういった伝統も政策によって変化してきている。政府が認めた伐採権がある人や伐採業者は木を選ばない。人々は業者が製材所に行って伐採しても何の問題もないのを見て自分たちも利用しはじめてしまうなど、村の人の考え方を変えてしまっているのである。

村人の生活状況

GDG が GAPE(The Global Association for the People and the Environment) という NGO と協力して調査をした結果を一つの例としてお話ししようと思う。南部で行われたこの調査結果によれば、女性の仕事が、許可されたゴムの植林によって変化していることがわかった。村人は、生活は全体的に良くなったと答えている。しかし、食糧を採取する場所や以前大きな収入源であったネンという油が採れる樹脂の実を採る場所がなくなってしまった。さらにこの地域はコーヒーを栽培しているが、その場所も減ったと答えている。

生活が良くなったと答えている人、良くならなかったと答えている人両方いるが、良くならなかったと答えている人はその理由として自分たちが農作業をする農地が減った点を挙げている。一方、良くなったと答えている人は、ゴム農園で会社に雇われて労働者となり、給与がもらえてバイクを買うことができたこと、それから大変だった家畜の世話をしなくてすむようになったことを挙げている。実は家畜を飼育する森がなくなってしまったので放牧をやめて家畜を手放して一時的に収入が上がっているわけであるが。

村の人たちに、もし会社が皆さんを雇わなくなったりゴムを作らなくなったりしたらどうするのですかと聞いたら、村人たちは「それは分からない」と答えた。聞き取りによると村人の収入は水田稲作やパイナップルなどの果樹の畑作によって収入を得ていた人たちが多かった。半分くらいの人たちがそういった所から収入を得ていたのが今は17%くらいに落ちている。水田の場所、果樹を植える場所も減っている。

また、職業を尋ねると農業または果樹、コーヒー栽培などを行っている農家の方が多かった。1番目が水田稲作で、2番目が畑作となっている。それ以外の職業は労働者が多くなってきている。

村人の収入の変化だが、聞き取りは個人に対して行った。内容は世帯に対する収入である。月の収入が50万キープ(2009年3月のレートで1円=約84.5キープ)以下という人たちが以前は63世帯いたのだが、現在は43世帯に減っている。その一方で50万キープ以上の人たちが増えてきている。50-100万キープの人たちは33世帯から45世帯に

増えている。100万キープ以上稼いでいる世帯も増えてきている。インタビューした中身を見ていくと色々問題があることが分かった。例えば、50万キープ以下の人たちの職業は労働者なのだが、健康を害している人が多いことが分かった。収入が増加した世帯の話の聞くと、村の外で働く人が増えてきていることが分かった。

このことから自然を利用して、水田稲作を中心として家畜を飼い林産物を利用するという村での生活から、外に出て現金収入を得る生活に変わってきていることが分かる。

村人は外国、タイやピエンチャンなどの大きな都市に出稼ぎにでるようになった。主に出て行く人たちは若者だが、女性でまだ力仕事もできる世代の人たちも出かけていく。女性はラオスで教育レベルが低い状況に置かれているので、人身売買の被害にあったり、だまされて望まないような職業に就くなどの危険にさらされる恐れもある。特に売春などに従事するとエイズの危険性や性感染症の危険といった被害もでてくる。

また、企業がただ単に土地を取り上げただけで補償をしな

いケースもでてきている。現在きちんとした法で定められたわけではないので、補償の支払いの有無や補償が適切かどうかなどを議論するのは難しい状態だ。国民は国の政策が中央、県、郡のレベルでどう決定しているか、またはどう知ったらいいかが分からない状態にある。様々なレベルで国民が国策を知るためには、政府や国民が、女性が女性自身に関わる意思決定事項に参加することを理解し、男性だけでなく女性の意見が色々な決定に反映されるように、男女平等を理解する必要がある。まだラオスでは政府のレベルでも、基本的な人権に関する法律の理解が進んでいる状態とは言えない。よって、このような開発の影響を受けた場所に対しては特に政府は配慮をし、農民が労働者になってしまう生活をフォローするために、マイクロクレジットなどを普及し村の中に基金をたてて、村の人たちが自立的に職業を営めるような援助をする必要があるだろう。女性の経済的自立を促すために無農薬の家庭菜園を作る、家畜の飼育をする、手工芸品を作るなどの支援をする必要があると考え活動している。

第4回「メコン河：危機に瀕する大河の多様性」

講師：カール・ミドルトン氏

2009年2月27日

メコン河

メコン河は世界で12番目に長い河川で、約6,000万人の人々、約70の民族がその流域で生活している。メコン河はチベットからメコンデルタに注ぐまで各地点で様相を変えていく。メコン流域は多様、かつ多彩で政治的にも経済的にも各国によって状況が異なる。まだラオス、カンボジアのような国、またタイやベトナムの地方では、農村の生活は自然資源と非常に密接に結びついている。

メコンの自然資源

メコン河は雨季と乾季で水位が上下するので、(雨季に)運ばれてくる栄養を含む泥が天然の堆肥として土地を豊かにしているため、(乾季に)河岸菜園が盛んである。水産資源も豊富で、タイ北部ではガイと呼ばれる川海苔が採れる。また人々は海苔や淡水の貝類を集めて生活している。メコン河はアマゾン川に次ぐほど生物多様性が豊かでありメコン河に



カール・ミドルトン氏(写真右)

は約1,200種の水生生物が生息していて、3メートルに達することもあるメコンオオナマズやイラワジイルカも生息している。

ダム建設の変遷

ダム建設によってこれら豊富な自然資源が影響を受け、人々の生活に打撃を与えている。メコン河の自然資源が豊かだということは、人々の生活を豊かにするだけでなく水力発電のポテンシャルを持っているということであり、ダム建設を推進する人々の注目を浴びている。

メコン圏の水力発電計画は1950年代にアメリカの灌漑局の調査団によって行われた。ところが、タイやベトナムの一部を除いてこうした計画は実現しなかった。当時メコン圏が政治的に不安定だったために着手されなかったのである。

1990年代の初頭になりメコン圏に和平が訪れるとADBが電力網というコンセプトを持ち込んだ。タイ・ベトナムで電力需要は増加しているが、これらの国の電力発電のポテンシャルは低い。その一方で、ラオス・ビルマ・雲南省は水力発電のポテンシャルを持っていたため、ラオス・ビルマ・雲南省で発電してタイやベトナムの都市部に輸出し、その収益を輸出国の開発に用いようという構想が描かれた。このADBのマスタープランは各国政府や官僚機関に受け入れられていった。とりわけラオスは先進国の民間企業がこのマスタープランを埋める形で様々な事業を行っていった。その結果、大きな被害をもたらしたダム事業が何か所も見られる。

例えばラオスのトゥンヒンブンダム。ラオス政府によって推進され、ノルウェー、タイの企業関わった。ダムが完成したのは1998年だが、それから10年経っても約3万人の人々がダムの建設以前に比べて貧困化したままである。また漁業被害、農作物被害によって食糧の安定供給が脅かされている。残念ながらこの計画はさらに拡張され約4,800人が移転させられる予定である。この拡張計画によってダムの放水量が2倍になるので、下流での被害が懸念されている。また皮肉なことに、昨年このダムの運営会社が多大な収益を上げているということが発表された。ダムが経済的な利益を上げているのは確かなようだが、問題はその利益が公平に分配されているかどうかだ。

また、政治的な意思決定をする人々と民間企業との間に強い関係があるため、エネルギーの代替が可能な所でも代替エネルギーを推進する努力が行われずに大規模水力発電の建設

が推進されてしまっている。

メコン圏各国のダム建設の現状

・カンボジア：2006年頃から中国企業が水力発電セクターに参入。1箇所が建設中、2箇所が承認済み、少なくとも5箇所が調査中である。

・ビルマ：ビルマ政府が電力輸出を国策として優先させている。それによって国家の歳入を賄おうとしているが、現在ビルマは軍事政権である。ダム建設地域は少数民族が住んでいる所が多く、強制移住などが行われている。

・ベトナム：現在の経済危機の前まではベトナムの電力需要は毎年15%増加していたので作れるところならどこでも建設を計画してきた。ビルマと同様に少数民族が住んでいる地域で多くのダムが計画されてきた。

・ラオス：全体で70箇所の大規模のダム建設計画。6基が運転中、7基が建設中。しかし、ラオスはこうした計画をきちんと管理する能力が低い。15箇所は建設道路ができるなど計画が本格化している。40箇所で実施可能性調査が行われている。

・タイ：現在、ダム建設が盛んでない唯一の国はタイ。パクムンダムに見られるように住民の反対運動が強い。またタイ国内で建設に適した場所は既にダムが建設されている。一方で、タイ政府がタイ企業と一緒にラオスやビルマで建設を進めている。これらダム建設は市民的な自由が全くないか、それに近い状態の国で行われている。

ダム建設の影響

世界の事例を見ても1つの川に多数のダムが建設されるとその生態系が壊滅的な被害を受けており、メコン河でもそれが懸念されている。また、ダムの影響は1国に留まらず越境環境問題が懸念される。事実、中国が雲南省に進めているカスケードダムはタイ北部、ビルマ、ラオスで川の水位変動を及ぼし、漁業に影響を与えている。

カール・ミドルトン

米国 NGO 「インターナショナル・リバーズ (IR)」 職員。環境化学で博士号を取得後、IR のメコンプログラムを担当。河川 の環境や流域で生活する人々の権利を守る活動を国際的な広がりの中で行っている。現在、持続的な水とエネルギー利用の立案過程や技術の普及を目指しつつ、バンコクを拠点に、メコン圏でのダム開発の進展を監視している。

インターナショナル・リバーズ International Rivers (IR)

本部はアメリカのカリフォルニア州バークレー。アフリカ、南アメリカ、東南アジア、ヨーロッパ、アメリカに事務所があり世界規模で活動している。河川 の環境とそれに依存している人々の人権を守る活動や、エネルギー、気候変動など各国の政府が関わる地球規模の問題と地域の人々に影響を及ぼす個別の事業の問題に取り組んでいる NGO。

下流国であるカンボジア政府も地元の人々も、上流のベトナムの中央高地でダムが建設されていることを知らなかった。その井堰が破損したなどの理由で下流のカンボジアの人々の財産が流され、13の民族、約55,000人が影響を受け、溺死など10件の死亡事故が起きた。

ダム建設は開発に寄与するのかどうかという論議が1970年代から行われてきた。1990年代、ダムが開発に結びつくのかそれとも悪影響を及ぼすのかを検証するために世界ダム委員会(WCD)が作られた。WCDの報告書をまとめるプロセスには、政府、NGO、地域住民、ダム業界などが関わった。結論は正と負の両面があった。プラス面は、ダムが開発につながり地域の人々に恩恵を与えたことで、マイナス面は環境社会影響など多大なコストを生み出したというものだった。

日本の役割

日本はアジア開発銀行(ADB)の最大の出資国の1つで、その中に設けられている「日本特別基金」があるが、これによってラオス南部の送電計画の調査が行われている。この計画はラオス南部の5つのダムを結んでベトナムに電気を送るという計画である。

調査以外でもラオスのダム建設に日本の資金が流れている。日本の民間企業は少なくとも7件のダム建設に関わっている。ナムグム2ダムでは1億ドルの契約で三井物産と東芝が機器調達をしている。このダム建設に関してはEIAが非公開で、少数民族6,000人の移住が強いられているのに移転計画がきちんと実行されていないなどの問題があり、論議を呼んでいる。ADBがナムグム流域全体を調査しているが、ADBにもナムグム2ダムの問題が伝わっておらず、なぜそこまで計画を秘密裏に進めるのかという疑問がある。

まとめ

ここで2つの提言を行いたい。1つは、これまでのメコン圏の電力開発を見ていくと、供給する側が決定権を持っており、需要側を管理するという視点が欠けていた。タイでは電力の需要側を管理するポテンシャルはあるが、これまで十分に検討されてこなかった。問題は、タイで典型的に見られる

ように電力計画が秘密裏に策定され、経済的な側面だけが重視されることだ。今後は計画を立てるプロセスを公明正大にし、社会面、文化面からも検討する必要がある。また現状は、電力を節約するという方向に進まず、より多くの電力を供給しようという方向に傾いてしまっている。小規模な水力発電タービン、バイオガス、熱電気複合利用(発電したときの廃熱を冷房に使うなど。エネルギー効率を高める方式)などの代替エネルギー手段があるにもかかわらず、代替エネルギーの規制緩和が進んでいない。

2つ目に、全体像を捉えた計画を立ててからプロジェクトを形成していく必要がある。これまでは発電計画の優先順位がつけられずに、どの河川をいかに管理・保全するかということが考慮されてこなかった。例えば、5つの河川に5つのダムを作れば5つの河川が影響を受ける。しかし1つの川に5つのカスケードダムを作り管理すれば残りの4つの河川は影響を受けずにすむ。このように全体の計画を見直す必要がある。

2006年以降、メコン河の本流で11箇所のダムが計画され、中国、マレーシア、タイ、ベトナムの企業が関わっている。電力はタイとベトナムに輸出される計画である。これらのダムが建設されるとメコン河が11箇所で見失われる。メコン河の漁業に壊滅的な影響を与えるため、我々はこのダム計画について非常に懸念している。

メコン河の漁獲高は世界の内陸の淡水漁業の漁獲高の25%を占める。魚を捕らえた時点で年間20~30億ドルの価値がある。さらに関連産業が結びついていくので、その経済効果を算出するとおおよそ94億ドルに上る。メコン河の魚は漁業従事者の食糧となるだけでなく、地域全体の食糧需要を支えている。

メコン河委員会(MRC)が専門家に委託した調査の結果によると、現在の技術ではダム建設によるメコン河の漁業被害を補完することはできない。商業的な価値を持つ魚の70%が長い距離を回遊するので、回遊が遮断されると漁業に影響する。もちろん、こうした開発計画に対してNGO、住民組織、研究者、メディアが声を上げている。例えばNGOや研究者はメコン河の持続的な管理を行う機関であるMRCに対して書簡を提出した。また昨年11月にバンコクでメコン圏や海外から多くの人々が集まって会合を行い、メコン河本流ダムは悪影響を与えるという結論を出した。

*講演録は、各回とも東京開催での報告を元に作成している。